



2024年5月31日

各 位

会 社 名:東京エレクトロン株式会社
代表者名:代表取締役社長 河合 利樹
(コード番号: 8035 東証プライム市場)
問合せ先:コーポレートガバナンス部長 真藤 誠
(TEL 03-5561-7000)

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社のガバナンス及び取締役会の実効性をさらに高めるため、2024年3月期の活動を振り返り、当社取締役会の実効性に関する討議、評価を実施いたしました。その結果の概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 実効性評価の実施方法

(1) 評価対象

取締役会全体（指名、報酬委員会の活動内容も含む）

(2) 評価方法

アンケートの実施・集計、個別インタビューの実施、及びそれらの結果に基づく分析については、専門的な知見を持つ外部専門家である第三者機関の支援を受け、その分析結果を参考に取締役会における審議を重ね、包括的に自己評価を実施しました。

評価に関する具体的なプロセスは以下のとおりです。

① 外部専門家との事前討議

取締役会議長、指名委員会・報酬委員会・取締役会事務局が、外部専門家と問題意識、現状と課題などについて個別に討議をおこなった。

② アンケート及び個別インタビュー

取締役・監査役・コーポレートオフィサー全員（15名）に対して、質問票によるアンケートを実施し、また、その結果を踏まえ、外部専門家が取締役・監査役・コーポレートオフィサー全員と個別インタビューを実施した。アンケート及び個別インタビューとその分析結果については、外部専門家から報告書の提出を受けた。

③ 結果報告

報告書を踏まえ、外部専門家同席のもと社外役員による意見交換会を実施した後、4月30日開催の取締役会において、外部専門家から分析結果の報告を受け、討議をおこなった。

④ 自己評価及び開示内容の決定

5月10日開催の取締役会において、取締役会メンバーによる討議及び自己評価をおこなった後、5月31日開催の取締役会において審議のうえ、開示内容を決議した。

(3) 評価項目

主たる評価項目は、以下のとおりです。

- ・ 全体評価
- ・ 取締役会の構成
- ・ 取締役会の事前準備
- ・ 取締役会の運営
- ・ 取締役会での審議
- ・ 指名委員会、報酬委員会の役割、運営状況
- ・ 監査役の役割
- ・ コーポレートオフィサー制度

2. 昨年度の実効性評価における課題への対応状況

昨年度の実効性評価において課題と認識された各項目に関する対応状況は下記のとおりであり、具体的な施策に基づく改善が進んでおります。

課題	対応状況
当社が中長期的にグローバルNo.1となるために、取締役会の監督機能及び執行側の経営・執行機能のさらなる強化に向けて、以下の各事項に継続的に取り組むとともに、定期的に進捗をレビューすることで、その実効性をさらに高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年8月開催のオフサイトミーティングにて機関設計に関する討議を実施し、現状は監査役会設置会社を継続する方針を確認した。 ・ 2023年11月開催の取締役会や2024年2月開催のオフサイトミーティングにて、各項目の取り組み状況や課題について討議を実施した。
中長期戦略や成長課題に沿ったアジェンダの計画的な設定と長期目線に立った議論の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年6月開催の取締役会にて年間予定議案の一覧表を提示した。 ・ 2023年8月、2024年2月開催のオフサイトミーティングにて中長期戦略に関する重要テーマを討議するも、ビジョンの実現に向けた取り組み等については、さらなる深化・具体化の余地がある。
執行側の最高意思決定機関であるコーポレートオフィサーズ・ミーティングの実効性をさらに高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議体の見直しを含む、議案決定プロセスの最適化に取り組んでいる。 ・ 取締役会に対して、コーポレートオフィサーズ・ミーティングの説明資料や議事録を共有するとともに、審議内容を定期的に報告している。
取締役会の審議状況の分析や審議ポイントのさらなる明確化を図るとともに、取締役会やオフサイトミーティング以外の場での社外役員に対する情報提供機会の拡充を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料や情報の粒度の改善に継続的に取り組んでいるが、説明時間の短縮、審議の充実に向けて、さらなる改善の余地がある。 ・ 取締役会議長と社外役員のフリーディスカッション、CEOと社外役員の情報交換会を定期的に開催したほか、オフサイトミーティングに合わせて工場見学を実施した。

3. 今年度の実効性に関する評価

当社取締役会は、当社のコーポレートガバナンス・ガイドラインに規定する「経営戦略及びビジョンを示すこと」「戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定をおこなうこと」「自由闊達で建設的な議論をおこなうこと」といった取締役会の役割・責務を、総じて高い実効性を担保しながら適切に果たしており、指名委員会・報酬委員会を含め有効に機能していると認識しております。

外部専門家の分析・評価結果においても、昨年度に引き続き、当社取締役会は実効的に運営されており、自由闊達な議論がおこなわれていること、また、昨年度の課題に関しては、改善傾向にあることが確認されました。加えて、さらなる実効性の向上に向けて、取締役会における議論を「グローバルなリーディングカンパニー」という高い視座で捉えるべきステージに入っており、その前提として取締役会が果たすべき役割が問われているとの指摘がなされました。

外部専門家の分析・評価結果を踏まえ、持続的成長に向けた会社のありたい姿に照らし、取締役会がどのような機能と役割を担うべきかについて継続的に議論していくとともに、執行側においては経営・執行機能のさらなる強化を図っていくことが必要であると認識しました。

4. 実効性評価結果を踏まえた今後の取り組み

当社は、今回の評価結果を踏まえ、以下の事項に取り組み、定期的に進捗をレビューすることで、その実効性をさらに高めてまいります。

(取締役会の機能と役割)

- ・ 持続的な成長という将来展望から逆算し、中長期視点での当社のありたい姿を取締役会及びオフサイトミーティングで共有し、取締役会が果たすべき機能・役割やガバナンス体制の在り方について継続的に議論していく。
- ・ 当社の企業価値向上につなげていく観点から、今後も取締役会のアジェンダ設定を適切におこない、中長期の成長戦略に対する目線合わせと戦略的な議論のさらなる充実を図る。

(執行体制のさらなる強化と後継者計画の加速)

- ・ 従来のコーポレートオフィサーが本部長を兼務する体制を改め、新たにディビジョンオフィサー制度を導入する。これにより、CEO と視座を共にするコーポレートオフィサーはより高度な経営課題に注力するとともに、次世代経営人材を中心に構成されるディビジョンオフィサーが各本部の業務執行を統括する体制とする。

以上